

社会学教育におけるアクティブ・ラーニング導入をめぐる一考察

近年の教科書動向を参照として

東京大学 鈴木洋仁

1 目的

本報告の目的は、社会学教育におけるアクティブ・ラーニング（以下、AL）導入の可能性を探るものである。近年、大学教育のみならず、初等中等教育においてもALの重要性が喧伝されている。大学での社会学教育においても、AL導入をめぐる全国各地で試行錯誤が続いている。他方で、2016年には、日本学術会議の社会学委員会・社会学分野の参照基準検討分科会によって、「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 社会学分野」が示されるなど、大学教育の分野別質保証に関する取り組みが行われている。加えて、近年出版されている社会学教科書でも、ALやワークを取り入れるものが少なくない。従来型の講義よりも双方向性を重視したALは、現場のみならず、教材のレベルにも浸透してきている。

また、報告者は、東京大学において全学的な教育支援部局に所属し、ALやオンライン・エデュケーションの導入を職務としており、その困難に日夜直面している。

本報告では、こうした状況下で、AL導入を試みた授業実践から得られたデータとともに、補足的なインタビュー調査を行い、これからの社会学教育のありかたを探ることを目的としている。

2 方法

データとしては、ALを導入し、半期（15回）にわたって行った1年生向けの社会学の入門講義において得られたアンケートをメインとしている。双方向型の講義により、学生の理解度を高めるにあたって、得られた効果、および、得られなかった効果について検証した。

同時に、報告者が勤務先で関係している講義シリーズをベースとして出版された書籍（山本・佐藤健二・佐藤俊樹 2013）、ならびに、同書への報告者による書評（鈴木 2014）で得られた知見をベースに、近年出版されている社会学教科書を参照した。

また、上記の講義担当者へのインタビュー等を通して補足的な調査を実施した。

3 結果

分析の結果、ALを導入するだけでは、有益な効果は得られないこと、ならびに、AL導入そのものを自己目的としてしまうリスクが高いことが明らかになった。

加えて、東京大学をはじめとする一部の国立大学では、2017年度から始まった指定国立大学制度への対応として、AL導入が推進されているものの、文部科学省側との認識にズレがあることも明らかとなった。

4 結論

以上から、AL導入よりも前に、社会学教育の質保証および、教科書的な内容の精査を優先すべきことが明らかになった。ならびに、指定国立大学への対応とAL導入との齟齬への考察が、社会学を含めた大学教育全体の課題として浮かび上がった。

文献

山本泰・佐藤健二・佐藤俊樹,2013,『社会学ワンダーランド』新世社.

鈴木洋仁,2014,「そのテキストの読者は誰か? 書評『社会学ワンダーランド』」書評ソシオロギス